

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	幼児ことばの相談室運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	01	02	01	05
政策	O1	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	児童発達支援センター				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	長谷川 聖二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	就学前の児童で、ことばの発達に遅れや障害のある児童	意図	ことばの遅れや障害に対して軽減または解消すること
事業内容	幼児期の発語の遅れや発音、吃音の状態に対して、言語聴覚士が専門的立場から症状の解消や軽減を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	駒木台福祉会館内で実施していた支援を平成8年地域福祉センター（ケアセンター）に移転する。平成16年度からつばさ学園療育相談事業と連動して運営を行っていたが、平成27年4月より、児童発達支援センター化により統合され児童発達支援センターの事業となるが、支援場所は2年後平成29年度4月より支援場所もセンター内（駒木台）に移転する予定である。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	支援延べ日数	214	215	215	日	→→
②	支援延べ件数	1,255	1,353	1,269	件	→→	
③	支援修了人数	24	36	34	人	→→	
④	卒室人数	7	5	5	人	→→	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ・言語聴覚士の確保が毎年課題となっており、支援体制が確立してからの開始となる。年度当初、言語聴覚士の不足があり、支援延件数が減少している。利用者の内、8割近くがことばの遅れがあり、7割が年長児となっている。このことから、就学に向けた連携を丁寧に行う必要がある。
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		10,022,276	8,337,959	9,296,643			
事業費(b)(円)		9,676,776	7,961,459	8,953,393			
うち一般財源		9,676,776	7,961,459	8,953,393			
職員給与と費(c)(円)		345,500	376,500	343,250			
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	28年度中に現ケセンターから支援場所を移転する事に伴い、保護者への情報提供及びスムーズな移転の準備を行う。	③取組の課題	言語聴覚士の確保及び安定した支援時間の確保を行う。
②今年度(H28)に実施した取組	児童発達支援センターへの統合に伴い、事務作業の分担をし支援を中心に行うように努めた。	④今後の改善計画	センターへの移転に伴う支援教室の充実を図る。